



高取 誠隆 議員

**問** 寄附金額および寄附件数の直近3年間の推移と、同規模自治体との比較評価を伺う。

**答** 政策部長

本市の寄附件数と寄附金額は、直近3年間で毎年約1,000件、約1,000万円ずつ減少推移となっており、同規模自治体との比較は行っていないが、全国的には物価高の影響により日常生活用品を返礼品として選ぶ寄附者が多く、嗜好品が多い高島市の返礼品が選ばれにくかったことが減少要因の一つと考えています。

ふるさと納税を通じた市税流出の抑制と地域資源を活かした戦略的運用について

**問** ふるさと納税の寄附金額および寄附件数の直近の推移はどうか

**答**

直近3年間の推移を見ると、寄附件数・寄附金額ともに毎年おおむね1,000件、1,000万円ずつ減少しています

**問** 高島市がふるさと納税先として選ばれていない理由について、物価高以外の分析は。

**答** 政策部長

寄附額が多い自治体では体制強化や一定の広告費の投入、自治体全体のプロモーションが確立していると分析しており、本市はこれらの要素において足りないところがあると考えます。しかし、本市は市全体の人員配置の問題や経費率が基準上限に近くこれ以上の広告費がかけられないなどの課題を抱えております。

**問** 寄附が減少するなかで、具体的な対策や戦略はあるか。

**答** 政策部長

未契約ポータルサイトの活用により寄附の入口を広げることが1つと考えます。またサップ・サウナ・宿泊など観光資源には伸びしろがあり、現地決済型ふるさと納税の導入で旅行分野の拡大を図りたいと考えます。



**問** 旅行分野はどのような手順で増やしていくのか。

**答** 政策部長

中間事業者と連携し、市内宿泊事業者と調整を進めます。返礼品サイトは旅行検討者の閲覧が少ないため、宿泊予約サイトから寄附でき、そのまま宿泊利用できる仕組みを構築する方向で検討しています。

**問** ポータルサイト画像のデザインが弱い点への市の対応は。

**答** 政策部長

いかに魅力的に見せるかは重要であり、成功している自治体の事例を参考にし、対応が可能な部分是对応していきたいと思ひます。また、中間事業者任せにせず、市としても新規返礼品開発や拡充について提案していきたいと考えています。

